

書 評

中野亜里. 『ベトナムの人権—多元的民主化の可能性』 福村出版, 2009 年, 466 p.

伊藤正子*

ベトナムがドイモイと呼ばれる刷新政策を本格的に開始してから 23 年が過ぎた。その間国際社会に復帰し、市場経済の導入によりめざましい経済発展を遂げ、もはや ASEAN の中でも後発グループではなくなりつつある。また 2008 年末からの世界不況の中でも依然としてプラスの経済成長を維持している。本書は、このように経済的豊かさをもたらしたドイモイ改革の明るい現状ばかりが喧伝されてきたことに疑問をもち、影の部分、ベトナムの人権問題に真正面から切り込んだ勇氣ある一冊である。

本書の目的は三つある。一つは共産党体制下における人権関連の諸問題を通じてベトナムの現代史を見直し、ベトナム革命とは何であったかを問い直すこと。二つ目は、経済発展の一方で目に見えにくい部分で発生している人権問題を明らかにし、より踏み込んだベトナム理解を促すこと。三つ目は、共産党の一元的な統治に異議申し立てを行なう市民と市民社会の形成に着目し、複数政党による自由選挙を通じた民主主義（多元的民主主義）の可能性を問うことであるとされている (pp. 18-19)。

本書は五章から構成されている。第一章「政治体制と人権問題」では国家制度や法の側面からベトナム共産党の人権概念を論じ、どのような法的根拠や理論をもとに人権抑圧が生まれるのかを論じた。たとえば憲法には「すべての国家権力は人民に属する」と明記されているが、共産党は人民を代表した党であることが前提なので、すべての国家権力は結局共産党に属することになる。そして「ブルジョア民主主義」より高次の「社会主義的民主主義」を直接目指すとされているので、ブルジョア民主主義を実現するための多党制はベトナムには不要ということになる。二節以降では、革命の中で生じた虐殺などの負の歴史や、ベトナム戦争終結後に南部の社会主義改造を急激に進めた結果生じたさまざまな負の現象、そして行き詰まった社会主義改造とその結果生じたドイモイ路線への転換が描かれる。

第二章から第五章では具体的事例が列挙される。第二章「市民的・政治的自由の制限」では、国家に対して物申す人たちの活動を紹介し、かれらにさまざまな圧力が加えられ、ジャーナリズムに厳しい規制が設けられている状況を明らかにする。第三章「宗教活動の規制と宗教者への弾圧」では、宗教管理政策の建前と実態を報告している。第四章「社会的公平を求める人々」では、経済発展のひずみといえる問題、つまり土地収用された住民の抗議行動、労働者の独立労組結成の動き、中部高原の少数民族の抗議行動などを取り上げている。第五章「多党制による民主化の要求」では、民主化をめざす市民の活動とそれ

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

への国家側の強権的対応を明らかにしている。

そして現在のベトナムの政治体制を特徴づけるものとして、①政治イデオロギーを軸に民族が南北に分断され、②両者間で長期にわたる戦争が続き、③北が南を武力で制圧し、④北をモデルに南の社会主義改造が強行された、という歴史的要素があり、本書が取り上げた人権に関する諸問題にも、そのような歴史的背景が作用しているとする。つまり、旧南ベトナムにつながる者への強い警戒、社会主義体制の「敵」や在外の「反動勢力」への非寛容性など、冷戦の影をひきずった統治体制が、今なお民族和解を受けつけず、結果としてさまざまな人権侵害をひき起こしていると結論づけている (p. 425)。

本書の意義は、著者のいうとおり「日本では研究対象になることが少なかった非共産主義者や、在外ベトナム人による資料を取り上げ、可能な限り共産党政府側のそれと対照させ (中略)、人権問題をめぐる本音と建前の構造を明らかに (p. 19)」したことであろう。国家の公的言説が絶対であり、それ以外が文章になりにくいベトナムの現状の下、ベトナム内外の多様なベトナム人の声を伝えたことは大きな貢献である。

著者は「はじめに」で繰り返し表明している日本人のベトナム認識に対する違和感の原因を、「独り歩きする『神話』」(p. 14)に求めている。『神話』とは、アメリカと戦って勝利したベトナム国家に対し、戦争後 35 年がたとうとする今なお過度な幻想をもち、聖人君子のようにもち上げ、批判を許さない

といった風潮のことであろう。アメリカがしかけた戦争がベトナムに消しがたい傷を依然残しているのはもちろん確かなことだが、一方で現政府の失政が原因である現象まですべてベトナム戦争に原因を求め、ベトナム人を一方的に「かわいそうな人々」として扱うような態度や言説が、日本では特にベトナム反戦運動に参加した「団塊」の世代に根強い。ベトナムに対する特殊な思い入れをもつ人たちが、「権力は腐敗する」という普遍的な命題を頑として受けつけず、絶大な権力を有する国家の一つに過ぎない現代のベトナムを、国家権力から一般民衆まで丸ごと神格化して、みる目を曇らせていると評者も考えている。つまり、そのような日本のベトナム戦争世代の「郷愁」のために、ベトナム国家が犯している重大な人権侵害が見過ごされていると考えている点では、評者は本書と観点を同じくする。

しかしながら、評者のベトナム戦争観は筆者のそれと同じではない。つまり、先に述べた本書の目的のうち、第二、第三についてはほぼ異論はないが、評者が違和感を抱いたのは、第一の「ベトナム革命とは何であったか」という問いについてである。誤解を恐れず簡略化すれば、ベトナム革命は「民族独立」闘争であったか、ただのイデオロギー闘争であったのかという古くて新しい基本的認識の部分である。著者の観点は後者であり、それは先の現在のベトナムの政治体制を特徴づける歴史的要素①から④の中に、アメリカが介入したためにベトナム戦争が始まったという視点が全く示されていないことからわ

かる。

ベトナムの戦ってきた長い戦争がフランスの植民地支配と、植民地なき帝国であるアメリカの横暴な支配に対する抵抗戦争であった、という基本的な認識が、現政府の強権政治を批判するあまり、著者のベトナム戦争観からいつの間にか抜け落ちてしまっている。評者も、革命の過程でベトミンにも過った行為があったことや、現国家のあり方が社会主義の理想から大きく乖離し抑圧的になっていることをもちろん否定しないが、それをもってベトナムの反植民地戦争、民族独立戦争の歴史的正当性が失われるものでもやはりないと考える。著者の捉え方には、ベトナム戦争がどのような世界情勢の中で行なわれたのか、植民地支配に抵抗して独立を求めた人々の最後の熱い戦いであったという人類史における位置づけへの視点が欠けているといわざるを得ない。

韓国の朴正熙政権下で二人の兄が国家保安法容疑で逮捕されその救援活動と韓国民主化運動に携わった徐京植は、同じ中野の著作[中野 2005]を評して、以下のように述べている。

「(同書は…評者注) 新しい世代の研究者たちが抗米戦争終結と南北統一後におけるベトナムを論じた論集であり、現在のベトナムが抱える諸問題について学ぶところが少なくないが、筆者の一人(中野執筆分…評者注)による次の記述は、強い疑問を覚えた。『ベトナム革命に共感を寄せる日本人は、ベトナム人の上にアメリカ帝国主義の犠牲者の姿を見出そうとする。しかし、戦時中と戦後の混乱

期の犠牲者の76%は、ベトナム人どうしの殺し合いによるものだという数字もある[Bui Tin 2003]。外国軍による残虐行為に正当化の余地はない。しかし、ベトナム人が同じ民族の多様な思想・心情を排除し、単一のイデオロギーで強権支配を行ったことは、外国の敵の侵略よりも大きな民族的悲劇と言えるのではないだろうか(p. 57)』。この筆者は、はたして植民地支配というもののシンプルな本質を理解しているだろうか? 帝国主義はいつでも、解放勢力との闘争を『おなじ民族どうしの殺し合い』という形式で遂行しようとするものだ。ベトナム戦争こそ、その好例である」[徐 2006: 89]。

本書において評者が疑問を覚えたのは以下のくだけであり、その疑問は上記の徐の指摘と同質のものである。「わが国では、ベトナムについて『民族解放』と『社会主義』という『神話』ができ上がっている。つまり、正義の民族解放勢力が悪のアメリカ帝国主義に勝利し、アメリカとその傀儡政権から南部を解放し、民族を統一して社会主義国家を建設した、という非常にわかり易い勸善懲悪のストーリーである。しかし、そのわかり易さのために、ベトナムに内在する深刻な諸問題が看過されてきた(あるいは無視されてきた)といえるだろう(p. 14)。「一つの民族が分裂して敵対し、一方が他方を強権的に支配したことから発生した人権侵害は、外国軍の攻撃より根の深い悲劇ではないだろうか(p. 425)。」

「ベトナムに内在する深刻な諸問題が看過されてきた」ことについては、まさにそのと

おりである。そのことについて、「責任はベトナムを研究する学者にもあるといわねばなるまい (p. 14.)」とする著者の指摘は耳が痛い。しかし、現在ベトナムが深刻な諸問題を抱えていること、あるいはベトナム統一後に現政権の南に対する強権支配があったことを理由に、植民地支配・帝国主義に対するベトナムの戦い自体の正当性を否定し、「一つの民族が分裂して敵対し」として、ベトナム戦争を南北の内戦に矮小化することは、帝国主義的本質の変わらないアメリカの戦争の論理に追随することに他ならない。イラク戦争に言及するまでもないが、アメリカが「意に反する政府を倒すことを辞さない点では、紛れもない帝国としての相貌もそなえている」[藤原 2002: 24] ことを看過し、『アメリカ』という自由の空間を外部に広げること、内政干渉どころか自由の拡大であり、無謀な権力行使ではなく使命の実現だ」[藤原 2002: 30] という介入の論理を追認することにつながるだろう。

このように、ベトナム戦争の位置づけが著者と評者とは大きく異なる点はあるが、現在のベトナムの人権をめぐるさまざまな問題を、正面から取り上げた本書の大胆な試みは評価されるべきものとする。昨今はやりの「地元の人々に貢献する研究をめざす」という一見耳に優しい言説は、「地元」が何をさすかを操作することによって、容易に権力にすりよった御用学者の研究にもなり得るが、著者はこのような言説に距離をおき、国家権力の過ちをはっきりと指摘している。

日本で昨年政権交替が起こるまで、ベトナム

は研究者以外にもさまざまな代表団を日本に送って、自由選挙が実施されているにもかかわらず自民党がずっと安定政権を維持している理由や背景を探っていたという。つまり、ベトナム共産党も将来的には、完全な自由選挙を導入しなければならない時が来ることを予測し、そのために自分たちの生き残りを模索しているといえる。いい換えれば、全国民からみれば少数者である党员たち(共産党员になるためには厳しい審査がある)から構成されるベトナム共産党は、既得権益を守るため、自身の権力維持に固執しているということでもある。

一方、国内のベトナム人の多くは、政治はお上がやるものとして距離をおき、経済的豊かさの方を追いかけている。思想信条信仰の自由、表現の自由などを制限され、苦しみを感ずている人々は政治的には少数派にとどまり、民主運動家はまだ力を得るにいたっていない。つまり政治面での改革はすぐさま進展する状況にはない。しかし今年 2010 年はベトナム民主共和国が南部を解放してから 35 年目の節目の年である。日本の自民党などから学ぼうというような貧弱な発想によらず、著者がタイトルとしている「多元的民主化」へ向けて、ベトナム国家自らが政治面における「緩やかで漸進的な改革 (p. 430)」を少しずつ始めるべき時期を迎えているのはやはり確かであろう。(文中敬称略)

引用文献

藤原帰一. 2002. 『デモクラシーの帝国』岩波書店.

- 中野亜里編. 2005. 『ベトナム戦争の「戦後」』 めこん.
 徐 京植. 2006. 「道徳性をめぐる闘争—ホーチ・ミンと『革命的単純さ』」『季刊前夜第1期』6: 81-89.
 Bui Tin. 2003. Nhung suy tu va uoc nguyen dau nam ve to quoc, *Hiep Hoi* so3. (評者未見)

河合香吏編. 『集団—人類社会の進化』
 京都大学学術出版会, 2009年, 364 p.

水谷雅彦*

本書は、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所における共同研究「人類社会の進化史的基盤研究(1)」の成果報告であり、2005年から2008年にかけて延べ21回にわたって開催された研究会が元になっている。序論と終章の間に4部構成、計13本の論文と数本の短論によって成っている本書の特質は、なによりそのタイトルに表れている。「集団」という、一見身も蓋もない単純なタイトルは、編者のなみならない自負の表現であると思われるのである。人間の集団に関する学問的研究は、社会学や人類学の誕生以前からも、長い歴史をもっている。しかし、たとえばその表題に、ただ単に「社会」とか「共同体」とだけ記された書物がプラトンやアリストテレス以降存在したであろうか。それらの語を部分として含んだタイトルをもつものは、名著と呼ばれる古典的書物を含めて数多くあり、現在もまた大量に生産

され続けている。しかし、それらが、ヒトが「集まる」という単純な事実を起点として論じているかどうかには疑いが残る。たしかにアリストテレスは、ヒトや動物が集まるといふ単純な現象に注目することからポリスという共同体に関する考察を開始した。ただ、それ以降の「理論」の多くは、その抽象度の洗練さの度合いに応じて、このおそろしく単純な事実から語り始めることが次第に少なくなっていくように思われる。編者の河合香吏は、本書の執筆陣の誰も「コミュニティ」という語を使用していないということを半ば誇らしげに記している。「いきなり抽象的な社会なるものについて語るのではなく、その構成要素であり、基底の実在である集団から出発する。集団なる現象の具体性に賭けるのだ。」という「序章」における河合の宣言は、まさに本書全体に通じる通奏低音となっている。

では、そのような「集団」論は、どのような視点によって遂行されるのだろうか。河合によれば、これまでの社会学や社会・文化人類学におけるコミュニティ論との最大の差異は、「進化史的時間軸」というものを考慮するか否かにあるという。この進化史的スケールでの長期の視点ということは、河合の研究歴を考えれば当然のことであろう。それは伊谷純一郎という霊長類学の世界的権威の下で学んだ河合（そして本書の論文執筆者の過半数を占める、伊谷と後継者である西田利貞の門下生）にとっては、欠かすことのできない基本的な態度であった。しかし、ヒト以外の野生霊長類を研究対象とする通称「サル屋」

* 京都大学大学院文学研究科

にとっては当然の視点であり、また現在は進化史的議論から距離をとりつつ個別社会の詳細な記述と分析を行なっている「ヒト屋」と呼ばれる（生態）人類学者たちにとっても意識せざるをえない論点ではあっても、共同研究者であり論文執筆者に含まれる第一線の文化・社会人類学者たち（たとえば内堀基光、船曳建夫、田中雅一など）にとっては、ただちに共有される論点ではなかったと思われる。文化・社会人類学者と霊長類学者、生態人類学者とのコラボレーションということに関しては、これまでも京都という場のたぐいまれな特徴として存在していた。なかでも谷泰に牽引された京都大学人文科学研究所におけるコミュニケーションに関する長年にわたる共同研究は、現在、菅原和孝に引き継がれ、多くの成果をあげ続けている（ちなみに書評子も長らくその末端メンバーであり、同じくメンバーである高田明の誘いが、本稿執筆のきっかけとなった）。そのなかで、本書の決定的な特質はどこにあるのだろうか。

そのひとつは、ある意味では意外なことに、日本における社会哲学の中心人物であり続けた今村仁司の存在であった。晩年の今村は、田辺繁治の主催する国立民族学博物館における共同研究に参加するなど、急速に人類学の領域に接近していった。本書の元になった共同研究と今村との関わりについては、河合の「序章」の他に西井涼子が「追悼文」のなかで詳しく紹介しているが、理論的には、今村が『交易する人間—贈与と交換の人間学』において主張した、〈society〉から区別された〈social〉という概念がキーワードと

なる。今村によれば、「societyは《social》によってはじめて存在可能になる。それなしには社会が社会になりえない何か、それが《social》である。ここで言う「社会」とはいわゆる市民社会であり、実際には、経済、政治、法律、イデオロギーの複数の『自立的な領域』から成り立っている。そうした具体的な社会関係の領域が育ってくる土台または基礎を《social》という。《social》は、他のすべての社会関係が関係として可能になる社会形成力または「社会の絆」である。」つまり、いまだ構造化されざる集団はもとより、すでに「社会」として構造化されたそれにおいても、ヒト（あるいはサル）のつながりの基底ではたらくものが、今村によっては、たんに〈society〉の形容詞形であるにとどまらない〈social〉と名づけられていたのである。

この今村の発想に伊谷門下の俊英たちが共鳴したということそのものは意外ではない。霊長類の社会構造に関する研究で著名な伊谷は、その晩年においては、「孤猿（ヒトリザル）」と呼ばれるニホンザルの若オスや、異種の群れの集まりである「混群」に関して「非構造」ということを論じていたのである。「混群」にみられるような他者に対する「そこはかとなない関心」に基づくゆるやかな絆には、集まるということ以外になんの構造的なものを見いだすことができない。しかし、この構造以前の集まりこそがすべての構造的社会的進化的な可能性の条件として存在しているのだ（この点については本書の足立薫論文が詳しく論じている）。これが今村の〈social〉と直ちにリンクするものであること

はいうまでもないであろう。伊谷と今村という、全く異なるディシプリンに属する希有の知性が、生前に「集団」について語り合ったことはなかった。本書は、その想像するだにスリリングな「対話」を、次世代の研究者が実現してみせたものであるともいえる。ただ、両者の視点も、古くは制度的な〈civitas〉と区別された〈societas〉概念にさかのぼることが可能であろうし、人類学の領域での先駆としてはターナーの〈communitas〉の概念をあげることもできよう。書評子もまた、伊谷や今村とは若干異なった視点から、ジンメルの〈Geselligkeit〉やマリノフスキーの〈phatic communion〉、あるいはヒュームやオークショットの〈conversation〉に着目しつつ、制度的（構造的）な規則によって規定される以前の、つまり民主主義的な「議論」や「対話」に先立つ「会話」的コミュニケーションの基底性を論じたことがある。その意味では、伊谷と今村の「出会い」は、今なお量産され続ける凡百の「共同体」論に対する重要な異議申し立てにつながるとしても、全く新奇なものではなく、むしろ必然的であったとすらいえるだろう。しかし、その必然が本書によって現実化されたということに大きな意義があることにはまちがいない。

ただ本書の執筆者たちの名誉のために記すならば、本書の諸論文は、伊谷や今村の学識と発想にインスパイアされこそすれ、けっしてそれに追隨するだけのものではない。たとえば、曾我亨による、東アフリカ牧畜民の、もはや「集団」と呼ぶことすらできない一時的な「まとまり」についての考察や、寺嶋

秀明による、狩猟採集民における「バンド」の、制度や規則によって定義することのできない「今この集団」としての再評価は、それぞれのフィールドワークに基づく新しい知見を与えてくれている。また、床呂郁哉と河合の論文は、それぞれフィリピンにおける海賊と東アフリカ牧畜民の略奪（レイディング）について、これまでの暴力論の枠をこえて、「暴力の行使を通じて自己産出される集団」（床呂）、「一時的で偶発性に委ねられた集団」（河合）というユニークな視点を提供している。とりわけ河合のそれは、黒田末寿による、霊長類の「集団的興奮」に関する本書所収の論考とリンクするだけに興味深い。これら以外の諸論文も、「社会」や「共同体」を直接の考察対象とした場合にはみえにくい現象に関する多くのユニークな考察に満ちており、「共同体」に回収されない「共同性」のありかたを示すものとしての『集団』というタイトルの選択の適切さを証示しているといえるだろう。

ひとつだけ気になった点としては、「進化的基盤」を謳いつつも、「進化」そのものについての明確な視点が必ずしも共有されてはいないかにみえるということをあげることができる。この点では、今なお強力な理論でありつづけている「社会生物学」的な視角に対する対抗軸を期待する者にとっては肩すかしをくうかもしれない。とりわけ、社会・文化人類学者たちにとっては「進化」を語るにあたって、そのディシプリン特有の学説史という問題もからんで、ある種の逡巡を隠しきれなかったようである。終章で内堀基光

が、やや苦しげに「集団を（歴史的にではなく）超時間的に論じる」ことと「進化」について論じることとの関係について語っているのは象徴的である。しかし、これは本書の欠陥を示すものではなく、この端倪すべき共同研究がきわめて誠実なスタートラインを引いたと解釈するべきであろう。すでに開始されている「人類社会の進化史的基盤研究 (2)」は新たに「制度」という困難な課題をメインターゲットとしているという。本書で開始された「進化」に関する議論の真価は、まさにそこで再度問われることになる。その成果が大いに待たれるところである。本書評では、本書のもうひとつの成果であるヒトの「表象能力」に関するいくつかのすぐれた考察については、紙幅の都合上触れることができなかった。関連する諸論文の執筆者のご寛恕を乞わねばならないが、北村光二のそれに代表されるこれらの諸論考もまた、ヒト「集団」に特有の「制度」に関する議論のなかであらためてその意義が確認されることになるだろう。

池野 旬。『アフリカ農村と貧困削減—タンザニア 開発と遭遇する地域』京都大学学術出版会、2010 年、410 p.

上田 元*

アフリカの農業・食糧問題は、開発援助が重視している貧困削減の中心にある。しか

し、その実態は、外在的要因、たとえば国際的潮流に縛られつつ実施される国家開発政策、干ばつ、政治不安、価格変動だけでは説明できない。それに加えて、地域の農民が国家を当てにせず模索している自立的な生存戦略を分析することが、この問題の実像を明らかにするために不可欠なことである。豊富な調査歴をもつ著者は、タンザニア北東部・パレ人社会の地域研究者として、本書においてこうした「地域の主体性」を明らかにしようとする。それによって、開発経済学をはじめとする「開発諸学」が大陸・国家レベルの集計データをマクロに分析しながら描く悲観的な農村像と、地域研究がミクロ分析によって見出す楽観像の間の「ミクローマクロ・ギャップ」を埋めることが試みられている。

著者のいうギャップとは、そうした分析レベルのずれ、それがもたらす現状認識の隔たり、そして「地域社会の独自世界」を肯定的にとらえる地域研究者が、頻繁に転換される国際標準化した開発理念・方針に対してのもつ違和感を指している。こうしたギャップの創出には、地域の現場でデータを生み出している地方行政が関わっている。1980 年代中頃に始まる構造調整政策や 90 年代末以降の地方分権化によって、県や集落、さらには地方都市のような「地域」が果たしうる役割の重要性が増してきたという認識のもと、それは「世帯／個人と国家／国際社会との間、すなわちミクロとマクロとをつなぐ種々の中間項」(p. 15)、「外部に対して開放的でありながら同時に外部の経済変動に対してなんらかの緩衝材として機能するもの」(p. 234) と

* 東北大学大学院環境科学研究科

位置づけられる。著者は、目を引く開発プロジェクトが行なわれていない「普通の」県・ムワンガにおいて、農民たちがさまざまな「地域」を生んで生存戦略を主体的に模索している姿を描き、また、県行政によって食糧不足のデータが創りだされる実態にも迫ろうとする。このような「地域」への視点がミクロ・マクロ・ギャップに架橋する一法であることが、序章において主張されている。

著者もその詳細さを自負しているとおり、第2章では、「地域」が開発の前面に立つようになった現在に至るまでの国家開発政策の変遷が丹念に分析されている。独立後の略史として読むこともできる部分だが、2000年に始まる現行の貧困削減政策期については、目標達成時期の繰り下げや全国統計にみられる貧困者数の圧縮などの問題があり、この政策によって世銀・IMF主導で1986年から始まった構造調整の経済的後遺症がどの程度緩和されたのかを判断するのは、時期尚早であるとしている。そして、政府を当てにせず自ら生存戦略を探る農民たちを対象とした「現在の貧困削減政策は、彼らの主体的な参画を政策が成果を出すための前提としている。ここに、貧困削減政策の実践上の矛盾が存在する」(p. 99)として、住民参加型の貧困削減手法の問題点を指摘している。

第3章は、1986年の開発体制転換後のムワンガ県における換金作物生産の不振と食糧不足の内実について、これまで分析されることのなかった県農政局の資料をも用いながら複眼的に展開していく。94/95年度の流通自由化以前より人々のコーヒー生産からの離脱

が始まっていたが、それに代わる有利な換金作物は存在しない。山間部の産地では、全体として生産年齢人口は減少しておらず、コーヒー経済再生に「待ちの姿勢」で臨んでいる世帯も多いと推定されている。他方、食糧事情については、自由化以降、全国的にトウモロコシ増産率が鈍化しており、食糧生産問題の起こる恐れが指摘されている。地方で生じる不足・窮状を中央に訴える立場にある県農政局は、食糧生産量を過小に、そして食糧必要量を過大に評価して、食糧不足量を多めに見積もるしたたかな側面を示している。このような行政の「ギャップ」創出者たる側面が、地域研究者ならではの細かなクロス・チェックを通して明らかにされている。もっとも、ムワンガでは、不足の過大評価にもかかわらず、実現している食糧配給は不十分であり、農民は自衛を試みているのが実態であるという。

そうした自衛手段のひとつが、主要農耕期に加えて行なわれている乾季灌漑作と、それによる食糧購入支出の抑制であり、これが第4章のテーマである。そして、これは平地部における10数年におよぶ縦断的参与観察の成果である。灌漑のための水利組合は、教育費・医療費の受益者負担原則の導入といったショックに対する緩衝材として働いており、これもひとつの「地域」であろう。しかし、それは柔軟で開放的に組織されており、境界の明瞭な「共同体」や構成員固定的な水利組合の存在を前提として灌漑施設改良のような開発を行なおうとしても、ずれを生じる。著者の地域研究は、そうした実態を報告するこ

とによって、開発諸学へ向けて「架橋」を行なおうとしている。これを、一年の限られた時期の特殊な組織に関することとして等閑視してはならない。それが経済的ショックを和らげていること、また同じような緩い組織原理が他の経済活動にもみられる可能性のあることを念頭に置いて、人々の生存戦略の姿を知る必要があるといえよう。ただし、2000年以降、ムワンガ町の拡大にともなう建設ブームが与える経済機会などが理由となり、縦断的観察の対象とした区域での乾季灌漑作は、次第に低調になってきた。

続く第5章では、このように新たな経済機会を与え始めた地方都市ムワンガをめぐる論考である。まず、干ばつ年に近くの平地村から人口移出がみられること、山間民にとってムワンガ町や平地部は主たる移出先にはなっていないことから、県や町が外在的要因に対して緩衝材として機能するに至ってはいないことが指摘される。こうした現状を踏まえて、著者は、1970年代後半の経済危機以降拡大してきた農村インフォーマル・セクターが、地方都市を含めた非農業部門との連関を「下から」構築する主体性を発揮して緩衝となることに期待を寄せている。そして、農村インフォーマル・セクター論を「構造調整政策、貧困削減政策に続く、あるいはそれらを代替する持続的な開発、とくに地方分権化政策のもとでの地域社会経済開発のための理論的支柱の一翼」(p. 284) ととらえて、諸説を展望している。他方、「下からの開発」という同様の論理を支える地域の主体性が表に出た住民参加型開発の事例として、人々に

よる自主水道建設の過程が紹介されている。これは、急増する新町民に給水するための負担を周辺地域にも求めようとした町の水道公社に対する、人々の対抗措置である。乾季灌漑作においては開放性の高い組織をもってした彼らが、今度は（おそらくは地方分権化や住民参加型開発という金科玉条を正当化の根拠として）村区という行政区域を単位として社会関係資本を活用し、水道料金支払いを拒否し、独自水源を確保し、共同労働によって水道管を敷設したという、興味深い例である。

以上の考察を踏まえて、本書は、「ギャップ」架橋をめざす地域研究の姿勢として、4点を提起する (pp. 335-338)。第1に、「資本主義制度あるいはグローバリゼーションという全体状況に、世帯等の個別の社会経済主体が直接的に向き合っているわけではなく、その間に地域社会・地域経済とという中間項を想定すべきである」ことが、改めて主張されている。第2に、たとえば食糧不足量にみられるように、マクロ分析を左右する統計資料の質の問題が生まれている中間域での研究が決定的に不足しており、地域研究がこれを補うべきとされる。第3に、乾季灌漑作組織の開放性と柔軟性、そして村区単位の水道整備運動にみられるように、人々は目的に応じて「異なる集団化」を試みており、分析空間を相対的、複合的に設定する必要が指摘されている。そして第4に、「地域の固有性に対するナイーブなこだわり」が示される。これらのうち、「地域」を扱う研究の枠組みに関連する最初の3点については、本書は

その意義を十分に示しているといえよう。

他方、第4点は「安易な普遍理論化」に対する慎重な姿勢に発するものであり、やや異なる読後感を残す部分である(pp. 334-338)。著者によれば、貧困削減という現行の開発理念は、「地域社会の独自世界を肯定的に捉える地域研究者の展開する論理と親和的」であり、現在「マイクロ・マクロ・ギャップを架橋する作業は良好な研究環境下にある」。しかし、「地域研究は地域に対するより広く深い理解を指向する研究成果を通じて開発諸学との協業を成り立たせるのであり」、特定事例をアフリカ全般に当てはまるものとして「普遍理論化」するのは、「地域の多様性・独自性を示す」ことに「本来の強み」を発揮するはずの地域研究の「目的を逸脱しかねない」。著者は、諸地域の共通点を把握することの必要性を認めつつも、「まずは個別の地域の内在的な把握を指向することが、研究蓄積の少ない日本の社会科学分野でのアフリカ研究に求められている」としている。

「普遍理論化」の是非はともかくとして、こうした一連の論旨は、作業仮説の検証を含めたあらゆる理論化を、開発諸学を含む他分野に任せるべきとの主張と解釈されかねない。しかし、たとえば乾季灌漑作と自主水道整備にみられる表面上異なる集団化の背後に、水という希少資源をめぐる共通の理論で説明すべき何かがあるとするならば、それをコモンズ論と切り結びながら最も妥当に抽出し理解できるのは、地域の複合的な把握を試みる地域研究者であろう。著者自身、地域が水論のような問題の主体的解決能力を

もつかどうかを見定める必要があると述べており(p. 339)、こうした論点をめぐって、地域研究者は「理論」的に貢献できるはずである。地域研究者のもつさまざまな「こだわり」を総合して汎用性を高め、既存統計資料の無批判な利用からはみえにくい、より妥当なマクロ像を描くことができるよう、努力する必要があるだろう。

もうひとつ、開発実務につなげるために農村生計調査に対して迅速性を求める者にとって、考えさせられる部分がある。著者は、「低コストで短期のうちに政策に有用な調査結果を得ることを目的化して、参加型手法と小規模サーヴェイ手法を結合し」、「地域研究者が払う農村社会経済調査に対する緻密な配慮に思い至らずに定量的なデータを処理」するような「調査手法の安易な統合は慎むべき」と、警鐘を鳴らしている(p. 326)。この主張は、あとがきにあるように、著者がケニアの農村を対象として『ウカンバニ』[池野 1989]で応用した共時的で定量的な比較手法が、世帯の相互関係や農村社会経済変動を明らかにしにくかったことを踏まえ、本書では時間のかかる縦断的手法を実行したことに対応したものであろう。これは共時的、量的分析それ自体を否定するものではないはずだが、住民参加型の迅速調査が与える情報の信頼性への疑義とも受け取ることができ、ミクロな農村生計に注目して「ギャップ」を埋めようとする開発諸学の試みにとって、容易ならざる指摘となっている。

これらの問題提起に加え、本書で披露されている個々具体的な事例解釈は健全な懐疑主

義に裏打ちされており、とても参考になる。
ミクローマクロ・ギャップのどちらにいる人
に対しても、一読を薦めたい。

引用文献

池野 旬. 1989. 『ウカンパニー—東部ケニアの小
農経営』アジア経済研究所.